

ニカラグア 2013年:強まるベネズエラ石油への依存

田中 高

はじめに

2012年1月、オルテガ（Daniel Ortega Saavedra）大統領の3期目の政権がスタートした。オルテガは革命政権時代に実施した1984年の大統領選挙で当選したが（第1期）、その後は1990年、1996年、2001年と3回連続落選の惨敗を経て⁽¹⁾、2006年11月の選挙で辛勝し（第2期）、劇的なカムバックを果たした。2011年11月の選挙では、野党候補に30ポイント以上の大差をつけて圧勝した。

憲法の規定では、大統領の連続再選を禁じている。しかし与党サンディニスタ人民解放戦線党（FSLN：Frente Sandinista Liberación Nacional、以下「サンディニスタ党」）の強い意向を受けた最高裁判所の判事たちは、この規定を「施行できない状態」と強引に判断し、オルテガの連続当選を可能にした。大統領選の投票率は2006年の66.8%から2011年には58.1%へと大幅に下落していて、国民の政治離れの兆候もみて取れる。

とはいえ第3期オルテガ政権は、まずは順調な滑り出しをみせている。主要輸出品であるコーヒー、金、砂糖などの国際価格は上昇し、海外からの送金額も増えている。そして何よりもまず指摘すべきことは、ベネズエラによる石油をてことした巨額の経済援助である。ニカラグアは現在、国内で消費する石油のほぼ全量をベネズエラに依存している。これがなければ、政権の経済基盤ははるかにぜい弱なものになるであろう。

ニカラグアにとり、ベネズエラの援助は生命維持装置にも似た機能を持ちつつある。受け取った石油の贈与分が援助資金に充てられているが、民間会社が石油の売買を担当しているために、公的な監査を受けていない。汚職などの度合いを指数化したトランスパレンシー・インターナショナル（Transparency International）の腐敗認識指数、マスメディアや政党活動の自由度を表す、エコノミスト社（The Economist）の作成する民主主義指数などのスコアリングをみても、ニカラグアはベネズエラ、ハイチ、ホンジュラスとともに、ラテンアメリカで最下位のグループに入っている⁽²⁾。

ベネズエラは電力部門を中心としたインフラストラクチャーの最大の援助・投資国であると同時に、最重要の貿易相手国となっている。以下論じるように、ニカラグアは故チャベス大統領（Hugo Chávez Frías）の提唱した米州ボリバル同盟（ALBA: Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América）やペトロカリベ（Petrocaribe）のような、民族主義的な地域経済援助スキームの最大手の受益国のひとつである⁽³⁾。チャベス前大統領の後継者であるマドゥロ（Nicolás Maduro Moros）政権も当分の間は、こうした援助の枠組みを維持すると思われる。6月1日にニカラグアを訪問したマドゥロとオルテガは、両国の親密ぶりを国内外にアピールした。しかし長期的には、ベネズエラの政権交代による援助の大幅削減の可

能性も残されている (*Envío*, May, 2013)。

本稿はまず行論のうえから、2011年の大統領選を巡る最近の政治情勢について紹介する。次にマクロ経済の動きを概観する。ニカラグアはハイチに次いで、ラテンアメリカで最も貧しい国である。経済の基礎体力は不十分であるにもかかわらず、政府の経済成長戦略は未確定である。他方、統計上のデータでは、近年貧困層は着実に減少しつつあり、貧富の格差も改善傾向にある。貧困層の底上げをターゲットにした『国家人間開発計画』(PNHD: *Plan Nacional de Desarrollo Humano 2012-2016*. Consejo de Comunicación y Ciudadanía) が、一定の効果を上げている⁽⁴⁾。最後に、ベネズエラ援助のメカニズムとその問題点について論じたい。

I 2011年11月大統領選までの政治情勢

1 強引な大統領連続再選

今日のニカラグアの政治情勢を複雑なものにしている最大の要因のひとつは、2000年に、当時の与党立憲自由党 (PLC: Partido Liberal Constitucionalista) とサンディニスタ党との間で結ばれた協定 (pacto) の存在である。これは端的に言えば談合のようなもので、PLC とサンディニスタ党の2大政党制を目指して、小規模政党の成立要件を厳しくし、最高裁判事の任命を事実上両党の推薦する人物に制限し、また大統領選では第1回の投票で35%の得票率があれば当選とする、一連の法改正などであった。実際、当選のハードルを35%に引き下げたことで、2006年11月の大統領選挙で、オルテガは第1回の投票で辛くも当選できた。このときのオルテガ候補の得票率は38%で、従来の選挙法の規定では決選投票となるはずであった。もし決選に持ち込まれていたならば、対立候補は2名とも保守派で、オルテガの当

選は相当困難なものになっていたであろう (田中[2007])。

2011年11月の総選挙 (大統領, 国会議員) では、サンディニスタ党が圧勝した。大統領選にはオルテガ現大統領、独立自由党 (PLI: Partido Liberal Independiente) のガデア (Fabio Gadea Mantilla) 候補, PLC からは、収賄の罪で有罪判決を受けたアレマン元大統領 (Arnoldo Alemán Lacayo) が出馬したが、得票率はそれぞれ62.5%, 31.0%, 5.9%で、オルテガの圧勝となった。一院制で議席総数92の国会では、サンディニスタ党は実に62議席を占め、単独で憲法改正を行うことが可能となった。しかし、大統領の連続再選を禁じる憲法の規定を、オルテガ大統領が強引に押し切って出馬したことなどもあり、国民の関心も薄れたようで、投票率は大幅に下落した。

2 穏健左派としてのサンディニスタ党

サンディニスタ党は革命政党として、1980年代に急進的な社会主義国家の建設を目指した。このため国内では、経済界、大土地所有者、カトリック教会などと鋭く対立した。また、米国とはイラン・コントラ事件に象徴される軍事対立を生んだ。しかし、在野の1990年から2006年までの16年間に、穏健な左派政党に巧みに変貌した。2007年1月に政権の座に返り咲いたオルテガは、「国民の団結と融和の政府」(Gobierno de Reconciliación y Unidad Nacional) をスローガンに掲げて、政府の基本方針を、キリスト教精神 (Cristiana), 社会主義 (Socialista), 連帯 (Solidaria) という言葉で表現している。これに市民権力 (Poder Ciudadano) という言葉が入ることもある。これらの語句はワンセットのロゴになっていて、政府の公式文書のヘッダーに印刷されてある。

実際、オルテガ政権は、米国とは良好な外交

関係を維持し、台湾との外交関係も継続している。カトリック教会とも友好的である。サンディニスタ党は大統領選挙直前の2006年10月、人工妊娠中絶に反対する立場を表明している。革命政権時代のような、宗教弾圧の気配は微塵もない。民間経済部門との関係も、おおむね良好である。主要な企業家の団体である民間企業最高審議会(COSEP: Consejo Superior de la Empresa Privada)とは、重要な経済問題について対話する姿勢を一貫して維持している。サンディニスタ政権は、私的所有権についても尊重することを約束し、革命政権時代のような恣意的な没収、接収といった事態は起きていない。

マスメディアとの関係は微妙である。独立系で、政府に批判的な論調で知られる日刊紙、ラ・プレンサ(La Prensa)社主のチャモロ(Jaime Chamorro Cardenal)氏が筆者に語ったところでは、政府による直接的な言論弾圧はないものの、閣僚をはじめ政府、党の幹部は同紙とのインタビューを一切拒否しているということである⁽⁵⁾。さらに後述のように、オルテガ大統領はベネズエラからの潤沢な援助資金を利用して、テレビ局や日刊紙の買収などを手掛けている。民主主義の定着の視点からは、憂慮すべき事態といって過言ではない。

3 サンディニスタ党の政策の要点

いずれにせよ現在のサンディニスタ党は、かつての急進的な革命政党から、穏健な左派政党に大きく転換したことは間違いない。では、サンディニスタ党の政策を特徴づけているものは何か。それは次の2点に要約できるのではないだろうか。1つ目は、オルテガ大統領夫人のムリジョ(Rosario Murillo Zambrana)氏が責任者を務める、コミュニケーション・市民権審議会(CCC: Consejo de

Comunicación y Ciudadanía)のもつ役割であろう。同審議会の詳細な活動内容は不透明な部分も多いが、要するに、住民組織を隣組の水準から市町村の構成員に格上げしながら、最終的には国会のレベルにまで昇華させるというものだ。これを市民権力審議会(CPC: Consejo de Poder Ciudadano)と呼ぶ。

市民権力審議会は政府とは別個に併設されたもので、代表者の選出手続きなどは不明瞭である(Close [2009: 116-119])。筆者の推測では、ベネズエラのコミュン国家、地域住民委員会のモデルにかなり近似しているように思われる。ベネズエラでは、コミュン国家の建設を目指して地域住民の自治組織を構築しているが、反チャベス派の住民登録を妨害し、政治経済的な権利から排除していると指摘されている(坂口 [2013: 21-23])。おそらく、選挙という参加手続きを除去し、サンディニスタ党支持者とそうでない住民との間に壁を作り、政府の貧困対策プログラムを支持者には手厚くするなどの、恣意的な資金配分を狙っているのではないだろうか。

2つ目は、積極的な貧困・社会対策である。サンディニスタ党はベネズエラからの潤沢な援助資金をフルに利用して、貧困、教育、公衆衛生、女性の地位向上に取り組んでいる(後述)。そうしたプロジェクトの代表として、飢餓ゼロ(Hambre Zero)、愛のプログラム(Programa Amor)などがある。政府の貧困対策が成果を生んでいることも事実で、有権者が現政権に一定の支持を与える要因と解釈できる。

Ⅱ マクロ経済情勢

1 堅調な経済とベネズエラとの貿易

2007年以降のマクロ経済データをここで振り

返ってみよう。GDP（国内総生産）の成長率は実質で、リーマンショックのあった2008年を除いて、4～5%台の成長を達成している（表1）。ラテンアメリカ全体のGDP成長率は、2011年4.3%、2012年は3%で、ニカラグアはこれを上回る数値である。

輸出についても同じ傾向がみられ、2011～2012年にかけては、22億6400万ドルから26億7740万ドルへと、約18%の高い伸びを示した。主要輸出品のコーヒー、砂糖、金などの一次産品の国際価格が上昇したためである⁽⁶⁾。輸入額も増加し、そのうち石油・石油製品が約20%を占めた（表2）。

貿易で注目すべきは、対ベネズエラ取引の急増で、2008年から2012年には、対ベネズエラ輸出額は3020万ドルから4億4440万ドルへと15倍

弱、輸入額は6億2270万ドルから11億7680万ドルへと約2倍に増加した。ニカラグアにとり、ベネズエラは輸出先では米国に次いで第2位、輸入先では第1位（第2位は米国）という、最重要パートナーとなった。

ニカラグアがベネズエラに輸出している品目は食肉、酪農製品、コーヒー、砂糖などの食料品であるが、2013年に入ると、国際価格が下落していることもあり、輸出額は減少傾向にある。さらに、ベネズエラによる買い取り価格が、他の輸出市場よりも低く抑えられているという指摘もある。例えば牛肉については、ベネズエラはトン当たり4400ドルの買い取り価格であるが、近隣の中米諸国は約5000ドルで、ニカラグアの食肉輸出業者は不満を表明している（*La Prensa*, agosto 12, 2013）。

ベネズエラとの貿易で留意すべき点は、ニカラグアの2012年の原油、燃料、潤滑油の輸入額が12億8660万ドルに上り、そのほぼ全量をベネズエラから輸入していることである。国営ベネズエラ石油（PDVSA：Petróleos de Venezuela, S.A.）の資料によると、2012年のベネズエラの石油輸出量は日量206万バレルで、米国向けが91万9000バレルで全体の約45%、カリブ海諸国に合計31万5000バレル、ヨーロッパに12万バレルである。ニカラグア向けの輸出はカリブ諸国に分類され、ベネズエラの輸出量のわずか0.5%に相当する1万1000バレルに過ぎない⁽⁷⁾。石油大国ベネズエラにとり、ニカラグア向け石油は微々たる量ではあるが、ニカラグアには生命維持装置といって過言ではない。GDPの規模で比較すると、ニカラグアの100億ドル（2012年）に対して、ベネズエラは3379億ドル（同年）で、二国間の圧倒的な経済力の差を認識することが、後述の非対称な二国間の経済協力関係を理解する鍵となる。

表1 ニカラグア 名目国内総生産（GDP）
（単位：100万ドル）実質成長率（単位：%）

2008年	8254	4.0
2009年	8156	-2.2
2010年	8587	3.6
2011年	9636	5.4
2012年 ¹⁾	10529	5.2

（出所）ECLAC [2013a: 164-165] より筆者作成。

（注） 1) 2012年は暫定値

表2 ニカラグア 貿易額（単位：100万ドル）

	輸出額	輸入額
2008年	1475.3	4316.7 (990.5) ²⁾
2009年	1393.8	3489.0 (699.0)
2010年	1851.1	4173.2 (776.0)
2011年	2264.0	5203.7 (1256.4)
2012年 ¹⁾	2677.4	5851.3 (1286.6)

（出所）BCN (Banco Central de Nicaragua) [2013a: 146] より筆者作成。

（注） 1) 推計値。

2) 括弧内原油及び同製品の金額、内数。

2 貧困問題に改善の傾向

近年のニカラグア経済のパフォーマンスで注目すべきは、貧困層の割合が確実に減少し、さらに所得格差も縮小傾向にあることである。ラテンアメリカ諸国の中で、ニカラグアはベネズエラに次いで、貧困問題の改善に成果を収めている。

貧困層、極貧層は世帯数、人口数ともに1993年から2009年に大幅に改善した(表3)。所得分配の不均衡を示すジニ係数(数字の少ない方がより均等)でも、1993年から2005年に、0.582から0.478へと減少し、さらに上位10%の富裕層の所得が全所得に占める割合も、1993年の38.4%から2009年には29.9%へと低下、富の集中が緩和された。下位40%所得者への分配率は、同期間に10.4%から16.5%へと増加した。かくして所得と分配の両面において、ニカラグアは貧困層の底上げと貧富の格差是正に一定の成功を収めてきた。

貧困層の底上げと貧富格差の縮小を同時に達成した理由について、本稿で詳細に分析する紙幅はないが、ニカラグア政府、国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)や世界銀行などの国際金融機関、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL: Comisión Económica para América Latina y el Caribe)などの最近の報告書

をまとめると、次の点を挙げることができよう⁽⁸⁾。

ニカラグアの場合、貧困・極貧層の居住地域は農村部に集中し、コーヒー、食肉、砂糖などの輸出处向け農産物価格が上昇し、農村部で所得上昇があった。また、電力、水道、公衆衛生、教育などの基礎的な社会サービスで、かなりの改善がみられた。さらに、社会保険でカバーされる就業者が、2006～2010年の間に32.6%増加し、53万5000人に達した。例えば、ソナ・フランカ(Zona Franca: 保税輸出加工区)の労働者は、1994年の約4000人から2009年にはおよそ9万人に増えた。ソナ・フランカの労働環境については批判もあるが、物価上昇に合わせた最低賃金は支払われている。さらに海外からの送金額も、2008年の8億1800万ドルから2011年には9億1200万ドルとなり、約10%増加した。送金の大半は、米国で生活する農村出身の出稼ぎ移民によるもので、中間層よりも下の層により大きな助けとなっていると推察される。付言すると、所得と分配の近年の改善は、ラテンアメリカの多くの国でもみられる傾向である。

このような傾向は望ましいことではあるが、マクロ経済的にみて、援助資金をベネズエラの石油レントに過度に依存する現在のスキームは、長期的に持続可能なものであろうか。依存が慣性化することで、ニカラグアの自律的な経済成長にマイナスの影響は出ないのであろうか。

3 債務の削減とコンディショナリティー

ベネズエラの経済協力の中身を考察するうえで看過できない、ニカラグア国内の経済事情として、あらかじめ次の点を指摘しておきたい。それは、1990年に発足した親米的なチャモロ(Violeta Barrios Chamorro)政権以後、アレマン、ボラーニョス(Enrique Bolaños Geyer)の歴代政権は、

表3 ニカラグア 貧困層の推移(単位:%)

	貧困		極貧	
	世帯数	人口数	世帯数	人口数
1993年	68.1	73.6	43.2	48.4
1998年	65.1	69.9	40.1	44.6
2001年	63.0	69.4	36.5	42.5
2009年	52.0	58.3	25.1	29.5

(出所) Consejo de Comunicación y Ciudadanía [2012], ECLAC[2013a] [2013b], Fondo Monetario Internacional [2011] などより筆者作成。

革命政権時代から引き継いだ累積対外債務の処理に多大なエネルギーを費やしてきたということである。その結果、重債務貧困国に認定され、貧困削減ファシリティーなどの債務削減スキームを受け入れることで、45億ドルの債務免除を受けた。オルテガ政権も基本的には歴代政権の路線をほぼ踏襲していて、国際金融機関との対立は慎重に回避している。債務免除の条件として、国際金融機関のコンディショナリティーを受け入れ、財政再建や国営企業の民営化なども進めてきた。ベネズエラからの援助に関係する情報公開も、政府は消極的ではあるが部分的には応じている。次節では、いくつかの具体例を取り上げて、ベネズエラ援助の実態とその問題点を検討する。

Ⅲ

ベネズエラ対ニカラグア援助の実態とその問題点

1 突出するベネズエラ対ニカラグア援助

ベネズエラ対ニカラグア援助が本格的にスタートするのは、2007年の第2期オルテガ政権の発足以後である。ニカラグア中央銀行(BCN: Banco Central de Nicaragua)の資料やマスメディアの報道などを総合すると、2012年の援助額は5億5570万ドルに達した。同年にニカラグアが受け取った二国間援助の総額は8億1920万ドルで、ベネズエラはこのうちの68%を占めるトップドナーとなっている。

ここで問題となるのは、ベネズエラの石油を介した援助をどのように位置づけるかである。BCNはベネズエラからの援助をほぼ全額、民間部門の二国間資金協力(Sector privado, Préstamos)の項目に分類し、「(援助は－引用者)ベネズエラ国営石油(PDVSA)からのALBANISA(ALBA de Nicaragua, S.A)に対して拠出された融資で、社

会開発プロジェクトに投資される」と説明している(BCN [2013: 11])。要するに二国間の公的な無償援助ではなく、民間部門の資金協力援助と分類しているのである。こうすることで、援助の使途について、政府や議会に報告する義務が免除されている。

PDVSAの2012年の年次報告書によると、ニカラグア向けの援助と投資の概要は次の通りである。まず海外直接投資として、製油所、発電所建設などに約2億ドルを支出している。ALBANISAは、総発電量291.2メガワットに上る11の火力発電所を運営し、第1段階で108万バレルの石油貯蔵能力と、第2段階で1日10万バレルの製油能力を持つ「ボリバルの崇高な理想(El Supremo Sueño de Bolívar)」プロジェクトを開始している(PDVSA [2012: 124])。PDVSAの直接投資は、返済条件や利益の配分などは不明であるが、ニカラグアの経済規模を考慮すると巨額で、国内世論にも、PDVSAの投資分はニカラグアの借入金となるものであるから、いずれは返済に支障をきたすのではないかと危惧する声がある(*La Prensa*, octubre 1, 2009)。

PDVSAの石油援助スキームであるペトロカリベは、中米・カリブ諸国への廉価な石油供給のために、2005年に設立された。中米諸国では、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの3カ国が参加している。エルサルバドルは加盟申請検討中で、すでに純民間ベースで合弁会社ALBA CRUDOS de El Salvadorを設立し、国内で約30のガソリンスタンドを運営している。正規の税関の手続きを経ないで、ニカラグアから同社に石油が輸出されていたことが明らかとなり、スキャンダルとなった(*La Prensa*, mayo 2, 2012)。

なお上記PDVSA報告書では、ベネズエラの石油輸出の見返りとして、ペトロカリベ参加諸国が

どれだけベネズエラ向けに輸出をしているかを、詳細に記述している。この点ではニカラグアが突出している。ニカラグアの対ベネズエラ向けの食料輸出額は、2012年は12億3600万ドルで、対前年比52%の増加となった。ペトロカリベの参加国中、ニカラグアほどベネズエラ向けに食料輸出をしている国はない。ニカラグアは、ベネズエラの不足しがちな食料の国内生産を補填する^{はてん}という、双務的な役割も果たしている。とはいえ前述のように、ニカラグアの輸出向け農産物の生産者には、ベネズエラの買い付け価格が低いという苦情がある。

いずれにせよ、寛大な条件で石油を供給し、エネルギー部門に大規模な資金を拠出するベネズエラは、救世主のような存在になりつつある。首都マナグア市内に最近、故チャベス大統領を称える巨大なアーチが設置されたことから、ニカラグア政府の謝意を察することができよう。

2 ALBANISA の設立と援助の「民営化」

ベネズエラの対ニカラグア援助の実態は、不明瞭な部分が多い。疑問が払しょくされない主な理由として、ベネズエラから優遇価格・支払い条件で石油を受け取った政府系企業 ALBANISA が、ガソリンスタンドなどの一般消費者向けには国際価格で販売し、差額を社会・経済開発の援助資金に充てるという、不透明なメカニズムがあるからである。ALBANISA は形式的には民間会社と位置付けられていて、政府の監督も、定期的な会計監査も受けていない。ALBANISA は2007年設立されたが、株式の51%をベネズエラのPDVSAの出資するPDVカリブ、49%をニカラグアの国営石油企業PETRONICが所有している。

PETRONIC は国営企業であったが、ネオリベラリズムの民営化の流れの中で、オルテガ第2期政権が発足する以前に、経営権はスイスの多国籍企業であるGlencore社に売却していた。



マナグア市内に建立された、チャベス大統領の巨大なアーチ（筆者撮影）

Glencore 社は DNP (Distribuidora Nicaragüense de Petróleo) を設立し、PETRONIC のガソリンスタンドなどの販売網、国内にある原油備蓄施設を受け継いだ。このビジネスは年間 80 万ドル程度の利益を生んだが、DNP は PETRONIC にロイヤリティーとして年間 50 万ドル程度を支払っていた (Tortilla con Sal [2009: 1])。

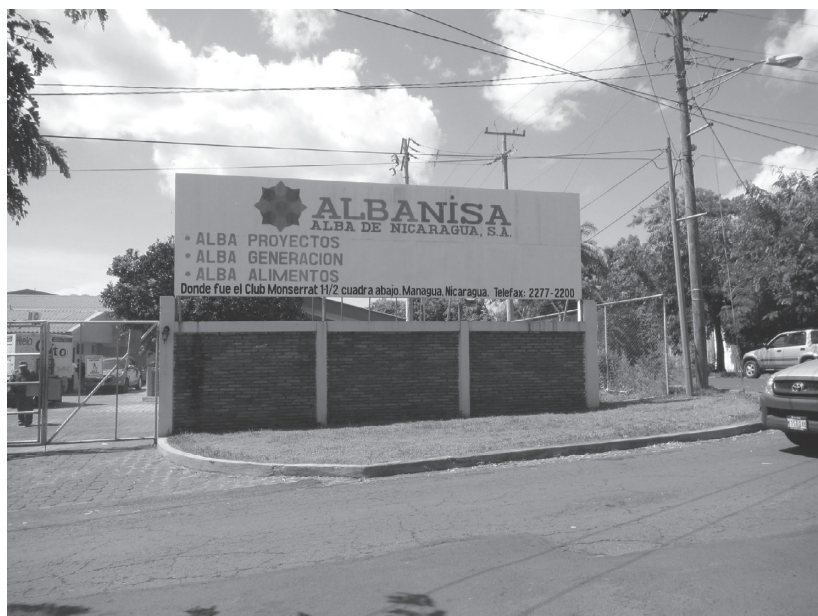
ニカラグア政府は 2009 年 8 月、DNP を 5000 万ドルで買収した。かくして、PETRONIC は再び国営企業に戻った。しかしこのプロセスで、オルテガ大統領の子息ラファエル (Rafael Ortega Murillo) 氏の夫人リーツ・マリイン (Yadira Leets Marin) 氏とその周辺の人物が、DNP の株式を大量に所有し、巨額の売却益を得ていたことが現地のマスコミによって報じられ、スキャンダルとなった (*La Prensa*, enero 16, 2012)。

3 援助のスキームと成果

ALBANISA と PDVSA の経済協力のスキーム

はおよそ次の通りである。ALBANISA は、ニカラグアの年間石油需要量にほぼ匹敵する 1000 万バレル、日量約 2 万 7000 バレルの石油を独占的にベネズエラから輸入する。代金の 50% に相当する額を、石油を受け取った時点から 90 日以内に、PDVSA に現金で支払う。代金の残りの 50% は年利 2%、支払い据え置き期間 2 年間で、返済期間は 23 年間である。救済措置として、バレル当たりの国際価格が 40 ドルを超える部分については、17 ～ 25 年間の支払期間延長が認められている。

ALBANISA は、このように優遇された条件で輸入した石油を、ガソリンスタンドなどの小売り段階では国際価格 (例えば 2013 年夏期レギュラーガソリン価格はリッター当たり約 130 円) で販売している。ALBANISA はこの利益を、基礎穀物を生産する零細農家に融資する農村貯蓄組合 (CARUNA: Cooperativa de Ahorro y Crédito, Caja Rural Nacional) や、ALBA 協定で設立さ



マナグア市内のALBANISA本部 (筆者撮影)

れた社会開発基金などに提供している。ベネズエラ向けの食料輸出のグループ企業として、ALBALINISA (ALBA Alimentos de Nicaragua S.A.) などの関連事業会社を傘下に置き、グループ企業体を形成している。

石油関連のプロジェクトとして重要なもののひとつに、製油所の建設がある。ニカラグアにある唯一の製油所は、多国籍企業 ESSO Standard Oil 社が所有し、操業以来すでに半世紀以上がたち、老朽化している。新しい製油所の建設予定地は、太平洋岸にあるサンディーノ港付近のナガロテという村であるが、環境問題を危惧する付近の住民からは建設反対運動も起きている。この製油所建設計画は、故チャベス大統領の強い希望で進められ、「ボリバルの崇高な理想」と命名された。プロジェクト全体の総額は最終的には60億ドルに上るとされる。石油タンクの貯蔵能力は108万バレルで、完成すれば1日当たりの石油精製能力は15万バレルとなり、ニカラグア国内の消費量を大きく上回るので、残りは中米域内に輸出する予定であると報じられている。製油所の建設構想を発表した際に、チャベス前大統領は「製油所のもたらすニカラグアの年間収入は7億ドル以上になる」と発言した (BBC Mundo, julio 21, 2007)。

ニカラグアの慢性的な電力不足を迅速に解決したのも、ALBANISA が進めてきた一連の電力増強計画であった。同社は合計7000万ドルを投資して、エルネスト・チェ・ゲバラ火力発電所、ウーゴ・チャベス I, II 地熱発電所などを建設した。こうした電力供給の増強により、ニカラグアの電力事情は一気に好転した。電力供給量は2008年の879.7メガワットから2012年には1266.8メガワットへと、4年間で44%も増加した (CEPAL [2013a: 35])。

4 援助の問題点

ALBANISA はさらに、製油所、発電所の建設に使用する建設資材、セメント、石材、運送会社さえも、グループ企業に独占的に発注している。このような一連の経済活動は、「民間企業」というレトリックのもとに進められているが、事実上は政府の独占事業となりつつあり、民族企業家の育成の障害になっている可能性がある⁽⁹⁾。

さらに憂慮すべき点は、ALBANISA の企業活動がエネルギーセクターにとどまらず、マスメディアの買収にまで及んでいることである。例えば、反政府系色の強いテレビ局であった第8チャンネル (Canal 8) が買収された。また、主要な日刊紙の1つであるエル・ヌエボ・ディアリオ (El Nuevo Diario) も買収の標的にされたと報じられた (Latin American Regional Report, Caribbean & Central America, July 2011)。ALBANISA の社長である、ベネズエラ人のパニアグア (Rafael Paniagua) 氏が「ALBA は国家建設のプロジェクト」と発言したため、オルテガ大統領の革命政権時代からの側近の1人である、アルセ (Bayardo Arce Castaño) 経済顧問が、「チャベス大統領はベネズエラでは国家建設のプロジェクトを進めているのだろうが、それはニカラグアではない」と強い不満を表明した (Riley [2010: 3-4])。ベネズエラの圧倒するような規模の援助と投資に、ニカラグア国民の間に、不安も生まれている (Envío, may, 2013)。

むすび

チャベス前大統領の ALBA を中心とする、寛大な石油供給に基づく理想主義的な域内協力の構想は、ニカラグアのような非産油発展途上国には、プラスの効果をもたらしている点は疑問の余地がない。貧困層の底上げにもかなりの程度成功した。

しかし、オルテガ政権はベネズエラからの援助を、民間部門の企業活動の枠内に強引に押し込めることで、透明性の確保と説明責任を巧みに回避している。政治面ではコミュニケーション・市民権審議会や市民権力審議会の構築を通して、住民の投票によらない形で、権力の集中をはかっている。ALBANISA がコングロマリットを形成することで、民間企業との不公平な競争状態を生み、均整のとれた成長の阻害要因となっている可能性がある。さらに企業買収という手段で、反政府色の強いマスメディアを支配しようとしている。

本稿を締めくくるにあたり、ベネズエラの援助が内包する問題点を、以下のようにまとめたい。第1に、ラテンアメリカの最貧国であるニカラグアには、ベネズエラの石油マネーを軸とする援助と投資は、規模が大きすぎる。仮に将来ベネズエラで権力交代があり、援助の見直しがなされたとき、どのように対応するのか懸念される。第2に、チャベスの理想主義が前面に出され、それに批判的なマスメディアを抑え込もうとする傾向があり、民主主義の根本である思想・信条・表現の自由を圧迫している。第3に、サンディニスタ党はベネズエラの援助を、自党の権力の保持と強化のために政治的に利用しているのではないかと、いう疑念を払しょくできていない。以上のような援助の持つ問題点について、国際社会はこれからも注目していく必要がある。

注

- (1) 第1期 1985～1990年。第2期 2007～2012年。第3期 2012年～。革命評議会政権時代、オルテガ氏は国家主席の職にあったが、大統領任期には算入されない。
- (2) Transparency International, *Corruption Perception Index 2012*, では、ラテンアメリカで最下位のベネズエラ、ハイチ、ホンジュラスに次いで、ニカ

ラグアは下位から4番目である。The Economist Intelligence Unit, *Index of Democracy 2012*, では、最下位がハイチで、下位から順にベネズエラ、ニカラグアとなっている。

- (3) ALBA 設立の経緯については田中高 [2012] 参照。
- (4) 『国家人間開発計画』(PNHD) はニカラグアの経済開発戦略の基本的な公文書である。しかし経済成長戦略にはほとんど言及していない。外務省 [2012] は、PNHD は「人的資本の発展、市民直接参加による貧困削減を目的としているが、欧米援助国の評価は低く、右に対し現政権は特に修正に応じる動きはない」(838 ページ) と、厳しい見方を紹介している。
- (5) チャモロ社主とのインタビューは2013年8月10日、マナグア市内の同氏宅にて行った。
- (6) コーヒーの輸出価格は、2007年から2012年の間に、ポンド当たり1ドル18セントから1ドル1ドル99セントに上昇した (BCN [2013a: 143])。
- (7) PDVSA [2013: 91]。PDVSA は ALBA に基づく対ニカラグア経済協力として、日量2万7500バレルを供給したと述べていて (PDVSA [2013: 124])、この数字が実態に近いと思われる。
- (8) World Bank [2012], Fondo Monetario Internacional [2011], Consejo de Comunicación y Ciudadanía [2012], CEPAL [2013b]。
- (9) COSEP は政府との対話の場を利用して、ベネズエラとの自由貿易協定締結を強く主張し、民間企業が自由にベネズエラとの貿易に参加できるように訴えている。逆の見方をすると、現在の二国間貿易に参入障壁のあることを裏付けている。Confidencial [2012], *Latin American Regional Report: Caribbean & Central America*, June, 2013.

参考文献

- 外務省 [2012] 『政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2011』 (http://www.mofa.go.jp/mofa/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/index.html-2013年9月20日アクセス)。
- 坂口安紀 [2013] 「チャベス政権下の政治・社会・経済政策の概要」(坂口安紀編『2012年ベネズエラ大統領選挙と地方選挙-今後の展望-』情勢分析レポート No.21 アジア経済研究所 19-41 ページ)。

- 田中高 [2007] 「ニカラグア：2006 年 11 月総選挙－オルテガ大統領の再登場－」（『ラテンアメリカレポート』第 24 巻第 1 号 28-37 ページ）。
- [2012] 「キューバ社会主義体制の維持と ALBA の展開」（山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』アジア経済研究所叢書 8 岩波書店 113-139 ページ）。
- 村上勇介・仙石学編 [2013] 『ネオリベラリズムの実践現場－中東欧とラテンアメリカ』京都大学学術出版会。
- BCN (Banco Central de Nicaragua) [2013a] *Anuario de estadísticas macroeconómicas 2012*, (http://www.bcn.gob.ni/estadisticas/economicas_anuales/# -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- [2013b] *Informe de Cooperación Oficial Externa 2012*, (<http://www.bcn.gob.ni/publicaciones/semestrales/> -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- CEPAL [2013] *Centroamérica : Estadísticas de Producción del Subsector Eléctrico, 2012*, (www.eclac.org/2012-014-Estad.subs.elect.2011-L -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- Close, David [2009] “Nicaragua : the return of Daniel Ortega,” Geralde Lievesley and Steve Ludlam eds., *Reclaiming Latin America: Experiments in Radical Social Democracy*, New York, ZED books.
- Confidencial [2012], octubre, (<http://www.confidencial.com.ni/> -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- Consejo de Comunicación y Ciudadanía [2012], *Plan Nacional de Desarrollo Humano 2012-2016, Versión en Consulta Nacional*, (<http://www.pndh.gob.ni/> -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- ECLAC [2013a], *Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2013 : Three decades of uneven and unstable growth*, (<http://www.eclac.org/cgi-bin/-2013> 年 9 月 20 日アクセス)。
- [2013b], *Panorama Social of Latin America 2012*, (<http://www.eclac.org/cgi-bin/get/publicaciones/-2013> 年 9 月 20 日アクセス)。
- Fondo Monetario Internacional [2011] *Nicaragua : Informe de avance sobre el Plan Nacional de Desarrollo Humano hasta 2010, Informe de FMI sobre los países*. No.11/323, (www.imf.org/external/spanish/pubs/-2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- The Economist [2013], *Democracy index 2012*, (www.eiu.com -2013 年 10 月 1 日アクセス)。
- PDVSA [2013] *Informe de Gestión Anual 2012*, (<http://www.pdvsa.com/interface.sp/database/fichero/free/8010/1625.PDF> -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- Riley, Brendan [2010], *Nicaragua & ALBANISA : the Privatization of Venezuelan Aid*, (<http://www.coha.org/nicaragua-albanisa-the-privatization-of-venezuelan-aid> -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- Tortilla con Sal [2009], *Francisco López interview*, (<http://tortillaconsal.com/franciscolopez.htm> -2013 年 9 月 20 日アクセス)。
- Transparency International [2012], *Corruption Perception Index 2012*, (<http://www.transparency.org/-2013> 年 10 月 1 日アクセス)。
- World Bank [2012] *Document of the World Bank Report No: 69231-NI, Country Partnership Strategy (FY2013-2017)*, ([http://www-wds.worldbank.org/ external/](http://www-wds.worldbank.org/external/) -2013 年 9 月 20 日アクセス)。

(たなか・たかし／中部大学教授)